

第11期
事業報告書

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

自 2010年4月 1日

至 2011年3月31日

I パブリックリソースセンターの運営に関する事項

1 総会の開催

●日時:2010年6月20日(日) 午後2時00分～3時00分

●会場:パブリックリソースセンター 会議室

●出席者

【会員】秋葉 武、今田 忠、勝又英子、佐野章二、鷹野秀征、播磨靖夫、
槇ひさ恵、久住 剛、岸本幸子

【表決委任者】雨森孝悦、跡田直純、江橋 崇、岡崎昌之、土肥寿員、中村陽一、山崎富
一、湯瀬秀行、

【事務局】岸本、田口、岡田、田中、山崎

● 議題

5. 議題(議決事項)

第1号議案 2009年度事業報告及び収支決算、監査報告の承認

第2号議案 2010年度予算計画の修正

第3号議案 役員選任(2010・2011年度)

2 理事会の開催

(1) 第一回理事会

●日時:2010年6月20日(日) 午後1時00分～2時00分

●会場:パブリックリソースセンター 会議室

●出席者

【理事】秋葉 武、今田 忠、佐野章二、鷹野秀征、播磨靖夫、槇ひさ恵、久住 剛、
岸本幸子

【表決委任者】跡田直純、雨森孝悦、江橋 崇、土肥寿員、中村陽一、山崎富一、
湯瀬秀行

【監事】勝又英子

【欠席】岡崎昌之

【事務局】岸本、田口、岡田、田中、山崎

●議題(議決事項)

第1号議案 2009年度事業報告及び収支決算(※監査報告)

第2号議案 2010年度予算計画の修正

(2) 第二回理事会

●日時:2010年11月21日(日) 午後1時00分～4時00分

●会場:パブリックリソースセンター会議室

● 出席者

【理事】秋葉 武、跡田直純、江橋 崇、佐野章二、中村陽一、播磨靖夫、湯瀬秀行、
久住 剛、岸本幸子

【表決委任者】雨森孝悦、今田 忠、鷹野秀征、土肥寿員、槇ひさ恵、山崎富一

【監事】勝又英子

【事務局】岸本、田口、岡田、田中

● 議題（討議事項）

① 組織運営について

- ・本年度決算見直し
- ・人員の現況と担当体制
- ・新規雇用について

② 事業実施状況について

- ・進捗報告と今後の進め方

（3）第三回理事会

● 日時：2010年3月13日(日)～30日(水)

● 東日本大震災の影響により、持ち回り開催とした。

● 出席者

【理事】秋葉 武、跡田直澄、雨森孝悦、今田 忠、土肥寿員、江橋 崇、佐野章二、鷹野
秀征、中村陽一、播磨靖夫、槇ひさ恵、山崎富一、湯瀬秀行、久住 剛、岸本幸子

【監事】勝又英子

● 議題 【議決事項】

第1号議案 2011年度事業計画・予算

3 2010年度運営体制

○常勤職員

岸本幸子、田口由紀絵、杉田教夫

田島明日丘（～2010年5月まで）

山崎庸貴（2010年7月～12月まで）

渡辺篤志（2011年1月～）

○非常勤職員

事務局スタッフ 田中知子、岡田州代、寺尾健次

客員研究員 由良聡、西田治子、三樹尚子、雨宮泉美、藤本貴子

○短期アルバイト

川原利香、土屋仁美、山口明子、

II パブリックリソースセンターの活動に関する事項

i 事業の成果

1 パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施（事業分野1）

（1）NPO等の社会的成果に関する測定方法の開発および普及啓発プロジェクト

【事業種別及び資金源】助成事業

【期間】2010～2011年度

【事業内容】

NPO等の「新しい公共」による活動の社会的成果(Social Outcome または Social Impact)の把握手法に関する調査研究を開始した。2010年度は、研究者、投資家、実践家等から構成される研究会を開催するとともに、SROI(Social Return on Investment)に代表されるような先進事例について、米国、英国、オランダで、現地調査を実施した。

実施地域:米国、英国、オランダ

（2）Giving Japan 作成に関する業務

【事業種別及び資金源】協働事業

【期間】継続

【事業内容】

日本における非営利セクターを支える民間資金（企業寄付、個人寄付、各種助成金等）の規模と動向を明らかにするために、日本ファンドレイジング協会における寄付白書発行プロジェクトの一翼を担い、調査企画、分析、執筆に参画した。日本初の寄付白書の発行（2010年12月）に貢献した。

2 パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援（事業分野2）

（1）SRI（社会的責任投資）のための企業の社会性調査事業の実施

【事業種別及び資金源】委託事業

【期間】継続

【事業内容】

上場企業を対象とした企業の社会的責任（CSR）に関する評価活動を実施した。評価結果を、MS-SRI インデックスの組成および投資活動に対して情報提供を行った。

（2）寄付サイト運営によるオンライン寄付の推進

【事業種別及び資金源】自主事業

【期間】継続

【事業内容】

運営評議員会のご協力を得て、登録団体数の増加を進めた。寄付先数は2010

年3月末の104団体158寄付プロジェクトから、14団体46プロジェクト増加し、2011年3月末現在、合計118団体204寄付プロジェクトになった。

2010年度合計寄付金額は、34,509,105円と前年度9,567,689円の3.6倍、延べ寄付者数も4,878人と前年度2,439人への2倍となった。東日本大震災関連の寄付金額は22,613,883円であり、年間寄付金全体の65.5%が3月11日から31日までの20日間に発生した。緊急支援(*1)以外への寄付は、9,768,402円と、前年度7,364,812円に対し32.6%増であり、目標の50%増に及ばなかった。

またインターネットを通じた情報発信として、2010年度には12回のメルマガ配信、ツイッターでの情報発信(2011年6月8日現在で699ツイート、442フォロー)、ドリームニュース(ニュースリリース配信代行サイト)での19本のニュースリリース配信、ギブワンガイド(ボランティア)による48件(前年度102件)のブログの更新を行った。その結果2010年度のサイト訪問者数は、東日本大震災発生前の2011年2月までをみても、月平均7,413人と、前年度の4,463人に対し、66%と大幅に増加した。東日本大震災発生後の3月の訪問者数は176,036人と、前月比の23.7倍にのぼった。

* 1 緊急支援:

2009年度:スマトラ沖地震(10月~11月)、フィリピン台風(10月)、ハイチ(1~3月)、チリ(3月)

2010年度:ガザ、ハイチ地震、チリ地震、中国地震、宮崎口蹄疫、パキスタン洪水、ミャンマーサイクロン、ブラジル洪水、スリランカ洪水、ニュージーランド地震、等

(3) 社員参加型寄付推進システムの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

キャノンマーケティングジャパン株式会社(社員連結:19,034名 単独:5,762名)専用の社内寄付サイトである「キャノンMJグループオンライン寄付サイト」の運用支援と、同社の顧客にも利用者を広げてボランティア申込み機能を付加した「未来につなぐふるさとプロジェクト」の開発を行った。2010年度の実績は、寄付金額6,458,531円(うち、94.5%が東日本大震災関連の寄付)、寄付件数1,346件、新規ユーザー登録数1,985件だった。

(4) お客様参加型寄付推進システムの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

大丸と松坂屋ホールディングスの共同持株会社であるJ・フロントリテイリング株式会社が新規のECサイトとして立ち上げた「ソーシャルネット」（「オカイモノで社会貢献」を謳った、ブランド品の二次流通サイト）専用の、「社員・顧客参加型寄付システム『Give One ASP』サービス」を開発し、運用支援を行った。2010年7月1日より運用がスタートし、2011年3月末までの実績は、寄付金額87,821円、寄付件数60件だった。

（４）ポイント寄付の仕組みづくりと実施支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

企業のCSR活動の一環として、じゃらんnetが提供しているポイントサービスを活用した寄付の仕組みをつくり、実施支援を行った。2010年度は、延べ12団体をじゃらんnetのサイト上に掲載し、寄付金額は1,322,000円であった。なお2011年1～3月までの寄付については2011年7月以降に金額が確定するため、本年度寄付金額には含まれていない。

（５）企業の寄付プログラムの配分支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

企業のCSR活動の一環として、「日本興亜おもいやり倶楽部」が行うNPO助成プログラムの設定・実施支援を行った。6団体に対し、合計300万円の助成が実施された。

3 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション（事業分野3）

（１）NPOの事務局支援事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

自治創造コンソーシアム、ニンジンの2つのNPO法人の事務局運営支援を行った。

(2) Panasonic NPOサポートファンド事業評価

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2カ年継続

【事業内容】

株式会社パナソニックが助成を行ってきた Panasonic NPOサポートファンドの第1、第2ステージの126団体を対象に、助成の成果に関する評価を行い、第3ステージ企画のための情報収集を行った。その結果、①同ファンドの助成対象団体の97.6%で組織課題が解決され、②助成後の総収入が現在にいたるまで年平均36%増加し続ける、③69.9%の団体に主要事業のアウトカムの改善・向上につながるなど、組織基盤助成の有効性を立証する初めての評価報告書となった。

(3) 新宿区社会福祉協議会の事業評価システムの開発支援と実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2カ年継続

【事業内容】

同社会福祉協議会の情報公開の促進、事業効果の向上、職員のモチベーションの向上を目的に、職員研修を行い「新宿社協らしさ」を重視した事業評価を実施するとともに、外部評価方式の導入支援を行った。同社会福祉協議会は23区内社会福祉協議会として初めて、外部評価を伴う事業評価報告書の発行を行った。

(4) NPO法人の組織診断の実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2011年3月～6月

【事業内容】

30年以上にわたり活動を展開してきた子ども団体からの依頼を受け、同団体に対し、第三者の立場で行う組織診断事業を開始した。

(5) 「NGO参加によるCSRレビュー」事業

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

株式会社クレアン（CSR経営研究所）との協働にもとづき、企業とNGOの間の対話（エンゲージメント）を促進するための活動を、社会責任に関する専門NGOとネットワーク（CSRレビューフォーラム）を結成し、活動を開始した。2010年度はNEC株式会社を第一号として、試験的導入を開始した。

(6) 企業のCSR活動推進支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2010年12月～2011年5月

【事業内容】

アルコール製造・販売会社であるペルノ・リカール（本社フランス）がグローバルに行う「Responsib'all day」（社員を対象としたCSR啓発デー）における、日本版プログラムの企画提案および実施支援を行った。「飲酒運転撲滅」をテーマとしたセミナーを、特定非営利活動法人ASKと協働で2011年5月に実施する。

4 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施（事業分野4）

(1) 講座事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業、協働事業

【期間】 継続

【事業内容】

2010年度は、NPOマネジメントの基礎を学ぶ通信学習形態の「NPO実践マネジメント入門」の体制強化を図り、2回実施、延べ96名が受講した。コンサルタント養成を目指す「NPOマネジメント支援コンサルタント養成入門講座」については東京での主催は休止した。しかし同講座の地方展開を視野にいて、地域型・小規模NPO用の組織診断ツールを開発し、関西地区において市民基金こうべが同講座を実施（受講生6名）することを支援した。コンサルタント養成入門講座卒業生のフォローアップを目的とする公開講座に関しては、2011年度は活動を休止した。

(2) 社会起業大学の講座開発および講師派遣

【事業種別及び資金源】 協働事業

【期間】 継続

【事業内容】

2010年4月に開校した「社会起業大学」の「社会起業論」（全4回）と「経営学基礎」（全4回）の講座開発を行い、第1期生2クラス、第2期生2クラスに講師派遣を行った。第1期生は26名中6名が、第2期生は31名中7名が起業した。

(3) 「地域社会雇用創造事業「グラウンドワーク・インターンシップ」のソーシャルビジネス講座企画、運営、起業支援

【事業種別及び資金源】 協働事業

【期間】 継続

【事業内容】

特定非営利活動法人グラウンドワーク三島が、内閣府の地域社会雇用創造事業の一環として実施する「I期グラウンドワーク・インターンシップ」に協力した。2010年8月4日から8月13日にかけて、440人を対象に、ソーシャルビジネスに関する講義やワークショップを運営した。また起業支援金に関し対象者の書類選考を実施。採択された者14名に対し、予定期間内に起業をできるよう研修会やメンタリングなどのサポートを11月から2011年3月末まで行い、13名が起業に至った。

(4) 外部セミナー等への講師派遣の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

外部セミナー等への講師派遣、外部への寄稿、原稿執筆、企業のCSR報告書への第三者意見の執筆、ステークホルダーダイアログへの出席を、延べ35回行った。

(5) インターンの受け入れ

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

損保ジャパン環境財団の実施するインターン事業に協力し、CSOインターンシップ生1名の受け入れを行った。

5 パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案（事業分野5）

(1) 書籍の販売

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

下記書籍の販売を通じて、研究成果の還元を行った。

「NPO実践マネジメント入門」（東信堂）

「NPOの資金循環システムの構築」（総合研究開発機構）、

「CSR 経営」(中央経済社)

「SRI 社会的責任投資入門」(日本経済新聞社)

「パブリックリソースハンドブック」(ぎょうせい)

(2) ホームページの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

センターのホームページを改訂し、SRI および組織診断ツールに関する情報提供を充実した。

事業の実施に関する事項

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び数	支出額(千円)
パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPO等の社会的成果に関する測定方法の開発および普及啓発プロジェクト ○ Giving Japan 作成に関する業務 	通年	米国 英国 オランダ	6	一般市民 NPO 企業 自治体	3,800
パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ SRI(社会的責任投資)のための企業の社会性調査 ○ 寄付サイト運営によるオンライン寄付の推進 ○ 社員参加型寄付推進システムの運営 ○ ポイント寄付の仕組みづくりと実施支援 ○ 企業の寄付プログラムの配分支援 ○ 寄付促進に関する自主事業 	通年	全国	45	個人投資家 機関投資家 企業 NPO 一般市民	16,835
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPOの事務局支援事業の実施 ○ Panasonic NPOサポートファンド事業評価 ○ 新宿区社会福祉協議会の事業評価システムの開発支援と実施 ○ NPO法人の組織診断事業 ○ NGO参加によるCSRレビュー事業 ○ 企業のCSR活動推進支援 	通年	首都圏	6	NPO 財団法人 大学 大学院生 企業	2,764
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 講座事業 ○ 外部セミナーへの講師派遣等 ○ インターンの受け入れ ○ 社会起業大学への講師派遣 ○ 「地域社会雇用創造事業「グラウンドワーク・インターンシップ」のソーシャルビジネス講座企画、運営、起業支援 	通年	全国	12	一般市民 NPO 企業 自治体	8,056
パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案	<ul style="list-style-type: none"> ○ 書籍販売 ○ ホームページの運営 	通年	全国	2	一般市民 NPO 企業	249